

水道料金の引き下げはできる!

昨年度の水道事業の累積資金剰余金は、16億円の見込み額に対し実績は90億円。市は「水道設備の耐震化や老朽管の更新工事も順調に進捗している」と認めました。それを受けて党市議団は、他市に比べて高すぎるさいたま市の水道料金の引き下げを求めましたが、市は「人口減少で財政状況が極端に悪化するため引き下げは考えていない」と答弁。しかし、人口減少は

さいたま市に限った話ではありません。党市議団として「今の市民生活の現状に鑑み、ぜひ引き下げを検討すべき」と強く求めました。

下水道普及が進まないのは…

また下水道事業では、政令市で大阪市と本市のみが他会計や出資金からの繰り入れをしていませんが、大阪市は下水道普及率100%です。

本市は全体の下水道普及率は93.6%ですが、西区83.9%、岩槻区70.1%など、普及が進んでいない区もあります。市民から下水道建設工事の際に求められる受益者負担金が高すぎるという声も寄せられています。党市議団は、他会計からや出資金からの繰り入れを行って、受益者負担金の軽減と下水道料金の引き下げを行うよう求めました。

事業費不明の大宮駅周辺再開発

今度は「ランドマーク」構想でさらにムダづかいか



大宮駅周辺再開発について質問する
とりうみ市議(決算委員会)



建設中の市民会館おおみやの全容が明らかになってきました。現在地で建て替えれば100億円で建てられたものを、大宮駅前に移転させたことで300億円を超える建設費となっています。

さらに、「大宮駅グランドセントラルステーション(大宮GCS)化構想」は、国の「首都圏広域化計画」に基づき、市が大宮駅を「東日本の玄関口」と位置づけるとともに、東日本全体の発展をけん引するとして、やみくもに構想を膨らませている事業です。

今年度明らかになった「大宮GCSプラン2020案」では、駅周辺で計画されている4つの大型開発ビルその他、大宮のシンボルになるようなあらたな「ランドマーク」を創出する構想が打ち出されました。

党市議団は議会で、ランドマークとはどの例を見ても大きな建築物であることを指摘し、事業費を明らかにするよう求めましたが、市は「検討中」として答弁を避けました。大宮GCS化構想は計画の全体像や総事業費さえ明らかにしないまま構想だけが先行しているもので、財政的にも将来に禍根を残します。党市議団は、こうしたやり方は改めるべきだと強く求めました。

猛暑の「わーくはびねす農園」労働環境改善を



視察する(左から2人目から)金子・竹腰と
はの各市議(2019年8月)

岩槻区に、さいたま市と協定を結び「企業が障害者を雇用」「福利厚生が充実」とのうたい文句で開設された「わーくはびねす農園」があります。ここでは障害者が水耕栽培などにとりくんでいます。

金子あきよ市議は一般質問で、2度の現地視察調査をもとに、猛暑の中で働く障害者の健康と安全が心配であることから、ビニールハウス内での労働環境に対応するため、看護師の配置や夏場に農作業以外の作業種を行うなどの運営の改善を求めました。市が協定を作って事業を進めてきたわけですから、責任を持って具体的な改善を図ることが必要です。

子育ての負担を軽く!

通信料は自己負担ではなく市の責任で

さいたま市はWi-Fi環境のない家庭へ無料でルーターを貸し出します。しかし利用する家庭が経済的に厳しくても通信料は自己負担です。市の責任で負担するよう求めました。

外国人学校に通う子どもへの支援充実を求める

さいたま市は外国人児童生徒保護者補助金制度について近隣市がやっていない所得制限を行っています。所得制限をやめ、補助の額を引き上げるよう求めました。

